

and six respondents had met up for detail face-to-face discussion in Japan.

The empirical findings via SPSS and excel analysis are as following: 1) the inflow of Japanese FDI in Malaysia has been gradually decreased after millennium, due to the increasing labour cost and the transfer of production factory to China; 2) The product oriented production has been implemented to replace the labour intensive production in Malaysia. 3) Malaysian significant role in supply chain and logistics aligns with the needs of Japanese E&E manufacturing factory. 4) Marketing and Sale has been the secondary function for Japanese E&E manufacturing firms in Malaysia. 5) Evaluation on operation environment reveals the satisfactory of Japanese E&E manufacturing firms on infrastructure and traffic in Malaysia. However challenges faced by Malaysia including operation environment improvement particularly Information and Communication Technology (ICT) system, increase of Industrial Development to enhance value added production in the Japanese E&E manufacturing firms in Malaysia and the negative impacts of decreasing labour intensive production in long term to the employment and economic growth in Malaysia.

(マレーシア科学大・東京大)

関西支部

12月例会 (2008年12月6日, 大阪市立大学文化交流センター, 参加32名)

米浪信男: 都市景観の整備と都市観光

国土交通省は2003年7月に発表した「美しい国づくり政策大綱」で、今後は行政の方向を美しい国づくりに向けて大きく舵を切ると表明し、2004年6月には良好な景観の保全と創出を基本理念に掲げる「景観法」が公布された。今日では、地方自治体においても、景観条例、景観計画を定め、個性的な、魅力ある景観整備を実施している事例が見受けられる。

景観の本質は、視点と視対象の関係性である。視点の場の状況である視点場は、景観の美醜を左右する。市民が生活する視点場が雑然として、個性が無く、魅力的でないとすれば、視対象がいくら優れていたとしても良好な景観であるとは言えない。このことから、視点場の整

備が視対象より優先して整備されなければならない。市民の生活の場において良好な景観が形成されているということは、市民が安全・安心・快適に人間らしい生活を送ることができるアメニティな空間が形成されていることを意味する。アメニティな空間とは、①安心できる空間、②文化的な空間、③調和のとれた空間であり、市民も観光者も共に求めるもので、良好な都市景観と同義である。

都市観光は、都市景観を構成する都市内の諸施設を市民と観光者が共通に利用して見る・買う・食べる・集う・憩う楽しみを享受するという点に特徴がある。建築物の高さ規制による街並みの整備や夜間景観・水辺景観の整備による良好な都市景観の形成は、市民にとってアメニティな空間を創出するだけでなく、観光者を都市に引き付ける文化的磁力となって都市観光の振興に寄与することになる。

良好な都市景観の形成には、建蔽率、容積率、建築物の高さ、屋外広告物、色彩などの景観規制が必要である。景観規制にはプラスの効果もあればマイナスの効果もあり、市民と観光者、観光関連企業と非観光関連企業との間で利害を調整する知恵が必要である。市民1人ひとりが自分の住む町に愛着と誇りを持ち、景観まちづくりや観光まちづくりへの関心を深め、積極的に関わることによって、良好な都市景観が形成され、観光者に感動を与える、魅力的な都市が構築されることになる。

(神戸国際大)

松村嘉久: 都市景観のインタープリターの育成と地理学の役割——大阪市におけるいくつかの実践例から——

都市景観は様々な構成要素が複雑に絡み合いながら、その相互作用のなかで有機的存在として維持されている。近年「まち歩き観光」が注目されているが、それは都市景観の構成要素を観て歩き、都市が醸し出す空気感や雰囲気も含めて消費する行為といえる。まち歩き観光では、まちなかの「ありふれた日常」や「ささやかな非日常」が観る対象となる。

大阪では2008年10月に大阪コミュニティ・ツーリズム推進連絡協議会が発足し、これまで様々な主体が個別に実施してきたまち歩きプログラムを、ワンストップで情報発信しようとしている。その設立趣旨では、コミュニティ・ツーリズムを「観光客が訪れた地域の人々とふれあいながら、その地域の歴史や文化、生活を体験し学ぶという体験交流型観光」と位置付けている。

本発表では、都市景観の構成要素の分類論・認識論・分布論から「まち歩き観光」の理論的基盤を探り、都市景観のインタープリターの育成と地理学の役割を論じた。

都市景観の構成要素は様々な時代性とテーマ性を持つものが、現代という同じ空間に混在している。既存のまち歩き観光プログラムは、ある特定の時代性を追い求めて歩くか、特定のテーマ性を追い求めて歩くものが多い。この種のいわば系統地理学的まち歩き観光は、1. 移動距離が長くなる、2. ある特定の時代性・テーマ性のもの以外には目障りな存在と認識される、という二つの宿命を背負う。これら二つの宿命へのリアクションは、都市空間のテーマパーク化やテーマパーク的都市空間の創造となって立ちあらわれる。

都市景観の各々の構成要素は互いに強い関係性で結ばれている。一方で、まち歩き観光の「歩く」という線の連続性を持つ身体行為からは、観るべき構成要素の分布の濃淡とも強く相関するが、自ずと適正な空間スケールが逆算できる。むしろ先に適正な空間スケールを限定して、そこに存在する都市景観の構成要素の関係性を観て歩き地域性を追い求める発想が、コミュニティ・ツーリズムの本義からも重要である。いわば地誌的まち歩き観光であるが、その成否の鍵は、都市景観の様々な構成要素の関係性を観光者との間に立ち、解説翻訳する都市景観のインタープリターの育成にある。観る対象まで導き案内するだけのガイドでは地誌的まち歩き観光は成立しない。

観光研究における地理学のプレゼンスを向上させるためにも、我々は「場所の力」のある適正な空間スケールを数多く見出し、インタープリター向けの優れた台本を書き、その育成プログラムを作成し実践すべきであろう。

(阪南大)

麻生憲一: 滞在型観光からみた地域振興

近年、観光まちづくりを推進する地域では、滞在型観光を地域戦略の一つとして取り入れるところが増えていく。滞在型観光とは、一定地域内に滞在して、観光資源を活用し、保養・体験・交流・レジャー活動などを目的とする観光形態のことであり、団塊世代が増加する中で体験や交流への観光客ニーズも高まっている。滞在型観光は、地域内に観光消費額を増加させ、経済波及効果により所得や雇用を地域内に生み出し、地域内連携の促進や地域住民の郷土愛の醸成、誇り、生きがいの創出に繋

がるものとして、観光まちづくりを進める多くの地域では滞在型観光を積極的に観光施策に取り入れている。特に過疎化が進み地域資源の乏しい農山村地域では滞在型観光をグリーン・ツーリズムの一環として活用している。

農山村地域における滞在型観光として、農家民宿や農村民泊を挙げることができる。その代表的事例が大分県宇佐市の安心院町のケースである。安心院町では、1996年に農村振興の一環としてグリーン・ツーリズムを取り入れ、安心院方式と呼ばれる「会員制農村民泊」を実施して多くの宿泊者を受け入れている。現在、修学旅行生などの体験実習の増加により、すでに年間約6,000人の宿泊者を受け入れている。「会員制農村民泊」は旅館業法と食品衛生法の規制緩和を全国的に促し、安心院方式による農村民泊を実施する農山村地域も増加している。

農山村地域において、滞在型観光を持続可能なものとしていくためには、生産農業との関わりを無視することはできない。この点は「グリーン・ツーリズム農業」の視点から捉えることができる。「グリーン・ツーリズム農業」とは、生産農業の傍らで副業的に余った時間や施設を利用するというものではなく、より積極的な姿勢の下で余力や余剰施設を活用して行こうとするものである。これは、消極的副業から積極的副業への転換を求めるものであり、より大きく言えば、米政策改革、農業の担い手不足、集落機能の低下などさまざまな農山村地域の課題に対して、積極的に立ち向かうことでもある。

農業者にとって、滞在型観光の持続可能性とは、「グリーン・ツーリズム農業」の下で、①多角経営として農家世帯の所得を補填し、②来訪者が援農や棚田オーナー制度などで農業の担い手になり、③交流活動を通じて集落維持機能の役割を分担していく、ことの中に見出すことができる。滞在型観光を通じて地域内で人とモノとが循環することにより持続可能なシステムが構築される。

(奈良県立大)

中部支部

11月例会 (2008年11月1日, 中部大学名古屋キャンパス, 参加者61名)

合併シンポジウム「合併で誕生した広域自治体の実情と問題点・課題」

座長: 小林 浩二 (岐阜大)・鹿嶋 洋 (三重大)
オーガナイザー: 西原 純 (静岡大)